

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年12月27日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年5月21日 至平成24年11月20日	自平成25年5月21日 至平成25年11月20日	自平成24年5月21日 至平成25年5月20日
売上高 (千円)	8,920,024	10,419,397	17,574,172
経常利益 (千円)	1,415,585	1,981,477	2,645,378
四半期(当期)純利益 (千円)	787,416	1,214,159	1,512,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	760,529	1,221,814	2,178,560
純資産額 (千円)	34,273,918	36,139,994	35,305,079
総資産額 (千円)	36,947,862	39,137,327	38,017,909
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.32	31.39	39.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.8	92.3	92.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,942,778	641,261	3,100,538
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,131,932	106,179	2,891,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,915	387,002	846,552
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,483,025	6,113,101	5,727,305

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年8月21日 至平成24年11月20日	自平成25年8月21日 至平成25年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.24	17.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策とともに政府の経済政策への期待感等から、円安・株高が進行し、企業収益は改善の方向に向かい始めたものの、実体経済の回復までには至らない状況で推移いたしました。また、債務危機問題の長期化によるヨーロッパ経済停滞の状況については、ドイツが景気回復の牽引役となるものの、貿易不均衡の状況から、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、震災以降の電力供給不安から太陽光・風力発電などの自然エネルギーや再生エネルギーの活用等、エネルギー効率運用のためのマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとする動きが一段と加速してまいりました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパ債務危機問題の長期化によるヨーロッパ経済の停滞が長期化し、総じて先行きの不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、部門連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA100W/150W」、大電力・高効率パワーモジュール電源（安定化バスコンバータ）「CHS300」、世界市場向けインチ規格3×5インチ外形AC-DC電源「GHAシリーズ」、AC-DC電源「SNTUシリーズ」、1Uラック搭載可能高効率AC-DC電源「FETAシリーズ」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客ニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は105億46百万円（前年同期比22.4%増）、売上高は104億19百万円（同16.8%増）となり、経常利益は19億81百万円（同40.0%増）、四半期純利益は12億14百万円（同54.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、タブレットPC、スマートフォン等の普及にともなう通信インフラ向けの需要が増加するとともに、省エネルギー機器、医療機器向けの需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、79億85百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は18億53百万円（同42.8%増）となりました。

北米販売事業

アメリカでは、景気指標の改善やNYダウ平均株価が過去最高を更新するなど、景況感は回復傾向にあります。設備投資の動きはまだまだ鈍化したままであり、総じて足踏み状態となりました。

このような情勢の中、昨年度に引き続き、新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力した効果も一部現れましたが、主要先の受注が低迷したことから、受注高（外貨ベース）は前年同期比で減少いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、9億71百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期比550.2%増）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、昨年4月以降のギリシャを発端とした債務危機問題の長期化による景気先行き不透明感から企業景況が冷え込む中、牽引役であるドイツでも先行き不透明感が台頭し景気低迷が予想以上に長引いており、制御機器関連やコンピュータ機器、計測機器関連等の需要が低迷し、受注高（外貨ベース）は前年同期比で減少いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、3億84百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ経済低迷等の影響から経済成長が鈍化しておりますが、内需関連の健闘、輸出関連プロジェクトの一部回復もあり、全体的に好調に推移いたしました。また、韓国でも半導体設備関連の需要が回復傾向にあり、明るさが見えてまいりました。アセアン地域においては、依然としてヨーロッパ経済低迷等の影響がありますが、全般的に堅調に推移しました。

このような情勢の中、現地営業マン・技術者の育成に取り組むとともに、中国、韓国、インドで新規顧客・プロジェクトの獲得活動や新製品拡販活動の効果が現れ、受注高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、10億77百万円（前年同期比61.0%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比111.1%増）となりました。

中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源の中国生産においては、低コスト化技術の開発と生産体制の構築を推し進めてまいりました。新製品P L A 1 0 0 F / 1 5 0 Fの生産・販売も開始し拡販活動にも努めてまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、1億31百万円（前年同期比348.2%増）、セグメント損失は24百万円（前年同期は、セグメント損失17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円（6.7%）増加し、61億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億41百万円（前年同期比67.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億74百万円（同51.9%増）に加え、減価償却費3億21百万円（同4.6%減）等を計上した一方で、売上債権増加額10億62百万円（同513.7%増）、法人税等の支払額5億80百万円（前年同期は36百万円）があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億6百万円（前年同期は11億31百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入4億円（同87.5%減）がありましたが、投資有価証券の取得による支出0百万円（前年同期は41億5百万円）、有形固定資産の取得による支出2億96百万円（同33.6%増）があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億87百万円（同16.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払額3億86百万円（同24.4%増）、自己株式の取得による支出0百万円（前年同期は1億49百万円）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

研究開発体制について、従来の各開発部門に分かれていた電源等の製品開発の機能を統合し、顧客ニーズの実現のための重要基礎技術の先行開発を狙いとして、I P S 開発部と要素技術開発部を新設いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月21日～ 平成25年11月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6)【大株主の状況】

平成25年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	15.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,990	10.23
買場 清	富山県富山市	3,311	8.49
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 北陸銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	1,117	2.86
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCO UNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,031	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	989	2.54
コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	724	1.86
森山 昭夫	富山県富山市	711	1.82
町野 利道	富山県富山市	679	1.74
計	-	21,092	54.07

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は658千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分160千株、投資信託設定分498千株となっております。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成25年9月24日付(報告義務発生日平成25年9月19日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
インターナショナル・バリュース・ アドバイザーズ・エル・エル・ シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	株式 5,788	14.84

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 332,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,667,100	386,671	-
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	386,671	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	332,600	-	332,600	0.85
計	-	332,600	-	332,600	0.85

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業 / 生産・資材統括	常務取締役	生産・資材統括	谷川 正人	平成25年8月21日
取締役	情報システム担当	取締役	品質管理・情報システム統括 兼 品質管理部長	玉生 豊	平成25年8月21日
取締役	品質管理担当	取締役	開発業務統括	山影 隆	平成25年8月21日
取締役	人事労務担当 兼 人財開発部長	取締役	営業統括	清澤 聡	平成25年8月21日
取締役	総務・経理担当 兼 管理部長	取締役	総務部長	小西 有吉	平成25年8月21日
取締役	開発統括	取締役	I P S 事業推進担当部長	安田 勲	平成25年8月21日
取締役	グローバル調達・生産担当	取締役	-	斉藤 盛雄	平成25年8月21日
常務取締役	生産・資材統括	常務取締役	営業 / 生産・資材統括	谷川 正人	平成25年11月1日
取締役	営業統括 / 人事・労務担当 兼 人財開発部長	取締役	人事労務担当 兼 人財開発部長	清澤 聡	平成25年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月21日から平成25年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921,003	2,307,741
受取手形及び売掛金	5,726,417	6,798,989
有価証券	6,508,021	8,206,194
商品及び製品	682,456	610,131
仕掛品	46,835	51,385
原材料及び貯蔵品	1,128,640	1,307,439
繰延税金資産	246,027	253,735
その他	172,875	203,626
貸倒引当金	6,023	6,107
流動資産合計	16,426,254	19,733,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,544,646	3,549,919
減価償却累計額	2,328,186	2,381,055
建物及び構築物(純額)	1,216,460	1,168,863
機械装置及び運搬具	5,091,820	5,022,799
減価償却累計額	4,182,960	4,172,500
機械装置及び運搬具(純額)	908,859	850,299
工具、器具及び備品	4,896,232	5,103,366
減価償却累計額	4,590,913	4,685,903
工具、器具及び備品(純額)	305,319	417,462
土地	1,118,800	1,119,440
建設仮勘定	9,237	-
有形固定資産合計	3,558,677	3,556,066
無形固定資産	87,711	74,611
投資その他の資産		
投資有価証券	17,724,091	15,550,695
繰延税金資産	174,879	179,741
その他	46,294	43,076
投資その他の資産合計	17,945,265	15,773,513
固定資産合計	21,591,654	19,404,191
資産合計	38,017,909	39,137,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815,662	981,407
未払金	146,894	172,602
未払法人税等	585,374	739,841
賞与引当金	330,444	328,762
その他	361,926	361,304
流動負債合計	2,240,303	2,583,917
固定負債		
退職給付引当金	266,850	207,775
繰延税金負債	97	-
その他	205,578	205,640
固定負債合計	472,526	413,415
負債合計	2,712,829	2,997,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	31,170,848	31,998,212
自己株式	283,620	283,724
株主資本合計	35,230,578	36,057,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,273	169,033
為替換算調整勘定	142,785	91,312
その他の包括利益累計額合計	70,487	77,721
少数株主持分	4,013	4,435
純資産合計	35,305,079	36,139,994
負債純資産合計	38,017,909	39,137,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)
売上高	8,920,024	10,419,397
売上原価	6,317,038	6,946,649
売上総利益	2,602,986	3,472,747
販売費及び一般管理費	1,285,348	1,556,860
営業利益	1,317,637	1,915,887
営業外収益		
受取利息	69,012	61,806
受取配当金	12,059	13,829
為替差益	9,773	-
受取補償金	874	12,699
その他	8,875	9,540
営業外収益合計	100,595	97,874
営業外費用		
為替差損	-	32,172
自己株式取得費用	2,644	-
その他	2	111
営業外費用合計	2,647	32,284
経常利益	1,415,585	1,981,477
特別利益		
固定資産売却益	50	199
特別利益合計	50	199
特別損失		
固定資産売却損	283	628
固定資産除却損	3,582	6,886
投資有価証券評価損	111,975	-
特別損失合計	115,841	7,514
税金等調整前四半期純利益	1,299,793	1,974,162
法人税、住民税及び事業税	581,483	748,061
法人税等調整額	68,681	11,613
法人税等合計	512,802	759,674
少数株主損益調整前四半期純利益	786,991	1,214,488
少数株主利益又は少数株主損失()	424	329
四半期純利益	787,416	1,214,159

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	786,991	1,214,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,221	44,239
為替換算調整勘定	50,683	51,565
その他の包括利益合計	26,461	7,326
四半期包括利益	760,529	1,221,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,008	1,221,392
少数株主に係る四半期包括利益	479	421

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,299,793	1,974,162
減価償却費	337,020	321,472
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,456	59,086
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	208,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,533	1,682
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,280	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	631	25
受取利息及び受取配当金	81,071	75,635
為替差損益(は益)	343	5,152
有形固定資産売却損益(は益)	232	428
有形固定資産除却損	3,582	6,886
投資有価証券評価損益(は益)	111,975	-
売上債権の増減額(は増加)	173,216	1,062,997
たな卸資産の増減額(は増加)	274,094	104,720
仕入債務の増減額(は減少)	84,864	165,330
その他	243,580	30,973
小計	1,878,629	1,138,311
利息及び配当金の受取額	100,791	83,783
法人税等の支払額	36,642	580,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942,778	641,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	221,582	296,072
有形固定資産の売却による収入	604	1,962
投資有価証券の取得による支出	4,105,733	382
投資有価証券の償還による収入	3,200,000	400,000
その他	5,220	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131,932	106,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	149,976	104
配当金の支払額	310,939	386,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,915	387,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,893	25,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,037	385,795
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,987	5,727,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,483,025	6,113,101

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
貸倒引当金繰入額	631千円	61千円
給料	364,460	417,466
賞与引当金繰入額	72,031	79,308
役員退職慰労引当金繰入額	2,900	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
現金及び預金勘定	1,878,425千円	2,307,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
有価証券勘定のうちMMF・FFF	4,904,600	4,105,360
現金及び現金同等物	6,483,025	6,113,101

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 定時株主総会	普通株式	310,618	8	平成24年5月20日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月12日 取締役会	普通株式	386,795	10	平成24年11月20日	平成25年2月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取による増加を含め、当第2四半期連結累計期間において147,331千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において283,546千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	386,794	10	平成25年5月20日	平成25年8月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月11日 取締役会	普通株式	464,152	12	平成25年11月20日	平成26年2月4日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,106,570	804,938	339,327	669,187	-	8,920,024	-	8,920,024
セグメント間 の内部売上高	1,460,141	-	-	-	29,295	1,489,436	1,489,436	-
計	8,566,711	804,938	339,327	669,187	29,295	10,409,461	1,489,436	8,920,024
セグメント利益 又は損失（ ）	1,298,144	5,283	4,241	26,087	17,238	1,308,035	9,601	1,317,637

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額9,601千円は、セグメント間の取引消去14,610千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 5,009千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失（ ）の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,985,629	971,222	384,905	1,077,639	-	10,419,397	-	10,419,397
セグメント間 の内部売上高	1,852,820	-	-	-	131,296	1,984,116	1,984,116	-
計	9,838,449	971,222	384,905	1,077,639	131,296	12,403,513	1,984,116	10,419,397
セグメント利益 又は損失()	1,853,593	34,354	7,220	55,072	24,854	1,910,945	4,941	1,915,887

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額4,941千円は、セグメント間の取引消去8,321千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 3,379千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年5月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の 算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	18,509,619	18,501,178	8,441	(注)1
その他有価証券	5,655,633	5,655,633	-	(注)1
	24,165,253	24,156,811	8,441	

(注)1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間（平成25年11月20日）

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	18,106,816	18,174,410	67,593	（注）1
其他有価証券	5,583,213	5,583,213	-	（注）1
	23,690,030	23,757,623	67,593	

（注）1．有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成25年5月20日）

1．満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	6,101,517	6,088,531	12,986
(2) 社債	12,408,101	12,412,646	4,544
(3) その他	-	-	-
合計	18,509,619	18,501,178	8,441

2．其他有価証券

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	968,113	1,176,515	208,401
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	88,460	186,320	97,860
その他	-	-	-
(3) その他	162,613	186,495	23,882
合計	1,219,186	1,549,331	330,144

（注）1．保有目的を変更し、減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた社債券（連結貸借対照表計上額200,435千円）を、其他有価証券に変更しております。

これは、当第2四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したために、111,975千円減損処理を行ったことにより変更したものです。この結果、減損処理後の当該社債券の取得原価は88,460千円となっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

2．預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「2．其他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）
MMF / F F F	4,106,302

当第2四半期連結会計期間（平成25年11月20日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	6,101,197	6,119,737	18,540
(2) 社債	12,005,619	12,054,672	49,052
(3) その他	-	-	-
合計	18,106,816	18,174,410	67,593

2. その他有価証券

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	965,035	1,102,233	137,198
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	88,460	192,960	104,500
その他	-	-	-
(3) その他	162,696	182,659	19,963
合計	1,216,191	1,477,853	261,661

(注) 1. 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っています。なお、当第2四半期累計期間において、減損処理を行ったものはありません。

2. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、上表の「2. その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
MMF / FFF	4,105,360

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	20円32銭	31円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	787,416	1,214,159
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	787,416	1,214,159
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,733	38,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 464,152千円

1株当たりの金額 12円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月4日

(注) 平成25年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月27日

コーセル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成25年5月21日から平成26年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月21日から平成25年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成25年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。